

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	国際会計基準（注2）			
	移行日	第110期	第111期	
決算年月	2013年 4月1日	2014年3月	2015年3月	
売上高（注1）	（百万円）	—	935,214	1,002,758
税引前利益	（百万円）	—	37,736	65,491
親会社の所有者に帰属する 当期利益	（百万円）	—	28,354	40,934
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益	（百万円）	—	51,892	59,232
親会社の所有者に帰属する 持分	（百万円）	465,830	492,081	528,432
資産合計	（百万円）	958,439	985,239	994,256
1株当たり親会社所有者帰属 持分	（円）	878.40	955.60	1,052.94
基本的1株当たり当期利益	（円）	—	53.67	81.01
希薄化後1株当たり当期利益	（円）	—	53.54	80.79
親会社所有者帰属持分比率	（%）	48.6	49.9	53.1
親会社所有者帰属持分 当期利益率	（%）	—	5.9	8.0
株価収益率	（倍）	—	17.9	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	—	90,058	101,989
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	—	△54,143	△54,014
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	—	△63,672	△62,128
現金及び現金同等物の 期末残高	（百万円）	214,556	188,489	177,496
従業員数	（人）	42,006	40,401	41,605

（注1）売上高には、消費税等は含んでおりません。

（注2）第111期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準				
	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期 (注2)
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高(注1) (百万円)	777,953	767,879	813,073	943,759	1,011,774
経常利益 (百万円)	33,155	34,758	38,901	54,621	59,867
当期純利益 (百万円)	25,896	20,424	15,124	21,861	32,706
包括利益 (百万円)	16,267	14,943	39,495	47,016	51,245
純資産額 (百万円)	428,987	434,987	466,416	480,055	501,684
総資産額 (百万円)	845,453	902,052	940,553	966,060	970,485
1株当たり純資産額 (円)	806.53	817.81	876.65	929.04	995.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.84	38.52	28.52	41.38	64.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	47.28	37.28	27.86	41.28	64.55
自己資本比率 (%)	50.6	48.1	49.4	49.5	51.5
自己資本利益率 (%)	6.1	4.7	3.4	4.6	6.7
株価収益率 (倍)	14.3	18.8	24.1	23.3	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,957	72,367	66,467	89,945	101,733
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△44,738	△42,757	△63,442	△55,776	△54,308
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,928	26,390	△24,596	△61,954	△61,770
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	175,148	231,933	213,914	188,489	177,450
従業員数 (人)	35,204	38,206	41,844	40,401	41,598

(注1) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 第111期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第107期	第108期	第109期	第110期 (注4)	第111期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高(注1) (百万円)	—	—	—	472,449	496,908
営業収益(売上高)(注1) (百万円)	31,283	23,062	35,567	—	—
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,297	△10,120	△1,121	40,148	30,743
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	21,018	△7,284	1,381	136,719	22,054
資本金 (百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数 (千株)	531,664	531,664	531,664	531,664	511,664
純資産額 (百万円)	268,900	254,906	250,487	364,173	360,914
総資産額 (百万円)	488,854	522,279	493,017	679,679	673,840
1株当たり純資産額 (円)	505.90	479.41	470.89	705.44	717.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (注3) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.50 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	39.64	△13.74	2.60	258.81	43.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(注2) (円)	38.37	—	2.54	258.18	43.53
自己資本比率 (%)	54.9	48.7	50.7	53.4	53.4
自己資本利益率 (%)	8.0	△2.8	0.5	44.6	6.1
株価収益率 (倍)	17.6	—	264.1	3.7	28.0
配当性向 (%)	37.8	—	575.8	6.8	45.8
従業員数 (人)	219	228	230	6,342	6,348

(注1) 売上高及び営業収益(売上高)には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注3) 第110期の1株当たり中間配当額10円には、記念配当2円50銭が含まれております。

(注4) 第110期において、当社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱等グループ会社7社(いずれも子会社)を吸収合併いたしました。

## 2 【沿革】

- 1873年4月 東京麹町の小西屋六兵衛店において、写真及び石版印刷材料の取扱いを開始。
- 1882年4月 東京市内に工場を作り、カメラ、台紙、石版器材の製造販売を開始。
- 1902年5月 東京淀橋（現在の西新宿）に工場六桜社を建設し、乾板、印画紙の製造販売を開始。
- 1921年10月 組織を改組し合資会社小西六本店と称す。
- 1929年10月 フィルムの製造販売を開始。
- 1936年12月 東京日本橋室町に株式会社小西六本店を設立。
- 1937年2月 社名を株式会社小西六と改称し、合資会社小西六本店を吸収合併。
- 7月 東京日野に感光材料の工場を建設。
- 1943年4月 社名を小西六写真工業株式会社と改称。
- 1944年3月 昭和写真工業株式会社を合併、小田原事業場とする。
- 1949年5月 東京証券取引所に上場。
- 1956年8月 米国にKonica Photo Corporationを設立。
- 1963年7月 東京八王子に工場を建設、淀橋の工場を移す。
- 1971年1月 電子複写機の製造販売を開始。
- 1972年4月 東京八王子の工場を電子複写機の工場として整備拡充を進めると共に、カメラ・レンズ類の生産について、株式会社山梨コニカ、株式会社甲府コニカ（現コニカミノルタオプトプロダクト株式会社、子会社）へ移管を始める。
- 1973年4月 ドイツにKonishiroku Photo Industry (Europe) GmbHを設立。
- 1978年6月 本社事務所を東京西新宿に移転。
- 1979年8月 兼松ユービックス販売株式会社の全株取得、同年11月社名を小西六ユービックス株式会社（現コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社、子会社）とする。
- 1986年1月 米国Royal Business Machines, Inc.の全株取得、社名をKonica Business Machines U.S.A., Inc.（現Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、子会社）とする。
- 1987年1月 ドイツにKonica Business Machines Manufacturing GmbH（現Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、子会社）を設立。
- 2月 米国に印画紙製造工場Konica Manufacturing U.S.A., Inc.を設立。
- 9月 米国にPowers Chemco, Inc.を設立。
- 10月 社名をコニカ株式会社と改称。
- 2002年10月 複写機及び現像処理機の生産拠点統合のために当社の機器生産統括部門及び国内機器生産子会社を統合し、コニカテクノプロダクト株式会社（現コニカミノルタテクノプロダクト株式会社、子会社）を設立。
- 2003年4月 全事業・機能を4事業会社、2共通機能会社に分社し、これらの分社株式を保有する純粋持株会社へと移行。
- 6月 社外取締役を過半数、委員長とする監査委員会、指名委員会、報酬委員会で構成される「委員会等設置会社」へと移行。
- 8月 ミノルタ株式会社と株式交換により経営統合し、コニカミノルタホールディングス株式会社へと商号変更。
- 9月 本社事務所を東京丸の内に移転。

- 2003年10月 コニカ、ミノルタが有していた全ての事業を6事業会社、2共通機能会社に再編（6事業会社：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社、コニカミノルタオプト株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタセンシング株式会社、コニカミノルタフォトイメージング株式会社、コニカミノルタカメラ株式会社／2共通機能会社：コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社）。
- 情報機器の国内販売子会社であるコニカビジネスマシン株式会社とミノルタ販売株式会社が合併、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社（子会社）が発足。
- 情報機器の米国販売子会社であるKonica Business Technologies U.S.A., Inc.とMinolta Corporationの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.（子会社）が発足。
- フォトイメージングの米国販売子会社であるKonica Photo Imaging U.S.A., Inc.とMinolta Corporationのフォトイメージング事業が統合、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.が発足。
- 情報機器のドイツ販売子会社であるKonica Business Machines Deutschland GmbHとMinolta Europe GmbHの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH（子会社）が発足。
- フォトイメージングのドイツ販売子会社であるKonica Europe GmbHとMinolta Europe GmbHのフォトイメージング部門が統合、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbHが発足。
- 情報機器の中国生産子会社であるKonica Manufacturing (H.K.) Ltd.とMinolta Industries (HK) Ltd.が合併、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.（子会社）が発足。
- 2004年4月 コニカミノルタフォトイメージング株式会社がコニカミノルタカメラ株式会社と統合。
- 12月 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社が中国に情報機器の生産子会社Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.（子会社）を設立。
- 2005年1月 コニカミノルタ I J 株式会社を設立。
- 10月 メディカル&グラフィックの米国販売子会社であるKonica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.が印刷用プレートメーカーのAmerican Litho Inc.を買収。
- 11月 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社が中国に情報機器の販売子会社Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.（子会社）を設立。
- 2006年1月 カメラ事業を2006年3月に終了すること、及びフォト事業を2007年9月に終了することを決定。
- 3月 カメラ事業を終了。
- 2007年4月 コニカミノルタエムジー株式会社の医療用製品の国内販売子会社であるコニカミノルタメディカル株式会社、医療用機器の技術サービス子会社であるコニカミノルタエムジーテクノサポート株式会社及びコニカミノルタエムジー株式会社の医療用製品国内販売部門が統合、コニカミノルタヘルスケア株式会社（子会社）が発足。
- 9月 フォト事業を終了。
- 2008年6月 情報機器の米国販売子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.（子会社）が米国販売会社のDanka Office Imaging Companyを買収。
- 2010年10月 コニカミノルタエムジー株式会社が、印刷関連事業をコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社に移管。
- 情報機器の国内販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社（子会社）が印刷関連事業の国内販売会社であるコニカミノルタグラフィックイメージング株式会社と統合。
- 2012年4月 グループ内組織再編を実施し、当社の新機能材料の事業化推進部門を、コニカミノルタオプト株式会社に移管し、またコニカミノルタオプト株式会社の光学事業を、計測機器事業を展開するコニカミノルタセンシング株式会社に移管。
- 当組織再編に伴い、コニカミノルタオプト株式会社の商号をコニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタセンシング株式会社の商号をコニカミノルタオプティクス株式会社へと変更。
- 2013年4月 グループ会社7社（コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社、コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタオプティクス株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタIJ株式会社、コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社）を吸収合併。純粋持株会社から事業会社に移行し、コニカミノルタ株式会社へと商号変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社140社並びに関連会社3社で構成されており、主な事業は情報機器事業、ヘルスケア事業、産業用材料・機器事業からなっております（2015年3月31日現在）。

当社グループの主な事業の内容及び当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 情報機器事業

＜オフィスサービス分野＞

複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供。

＜商業・産業印刷分野＞

デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供

[主な関係会社]

〈生産関係〉

(株)コニカミノルタサプライズ

Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.

Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd. 他 6社

〈販売・サービス関係〉

コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)

キンコーズ・ジャパン(株)

Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.

Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH

Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH

Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.

Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.

Charterhouse PM Limited

Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.

Ergo Asia Pty Limited

Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. 他 89社

#### ヘルスケア事業

画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供。

[主な関係会社]

〈生産関係〉

コニカミノルタテクノプロダクト(株) 他 2社

〈販売・サービス関係〉

コニカミノルタヘルスケア(株)

Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.

Konica Minolta Medical & Graphic Imaging Europe B.V.

Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd. 他 3社

#### 産業用材料・機器事業

＜産業用光学システム事業分野＞

計測機器や産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売

＜機能材料事業分野＞

液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

[主な関係会社]

〈生産関係〉

コニカミノルタオプトプロダクト(株)

Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. 他 5社

〈販売・サービス関係〉

Konica Minolta Sensing Americas, Inc.

Instrument Systems GmbH

Konica Minolta Sensing Europe B.V.

Konica Minolta Sensing Singapore Pte. Ltd.

Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd. 他 1社

(その他)

[主な関係会社]

コニカミノルタプラネタリウム(株)

コニカミノルタビジネスアソシエイツ(株)

コニカミノルタエンジニアリング(株)

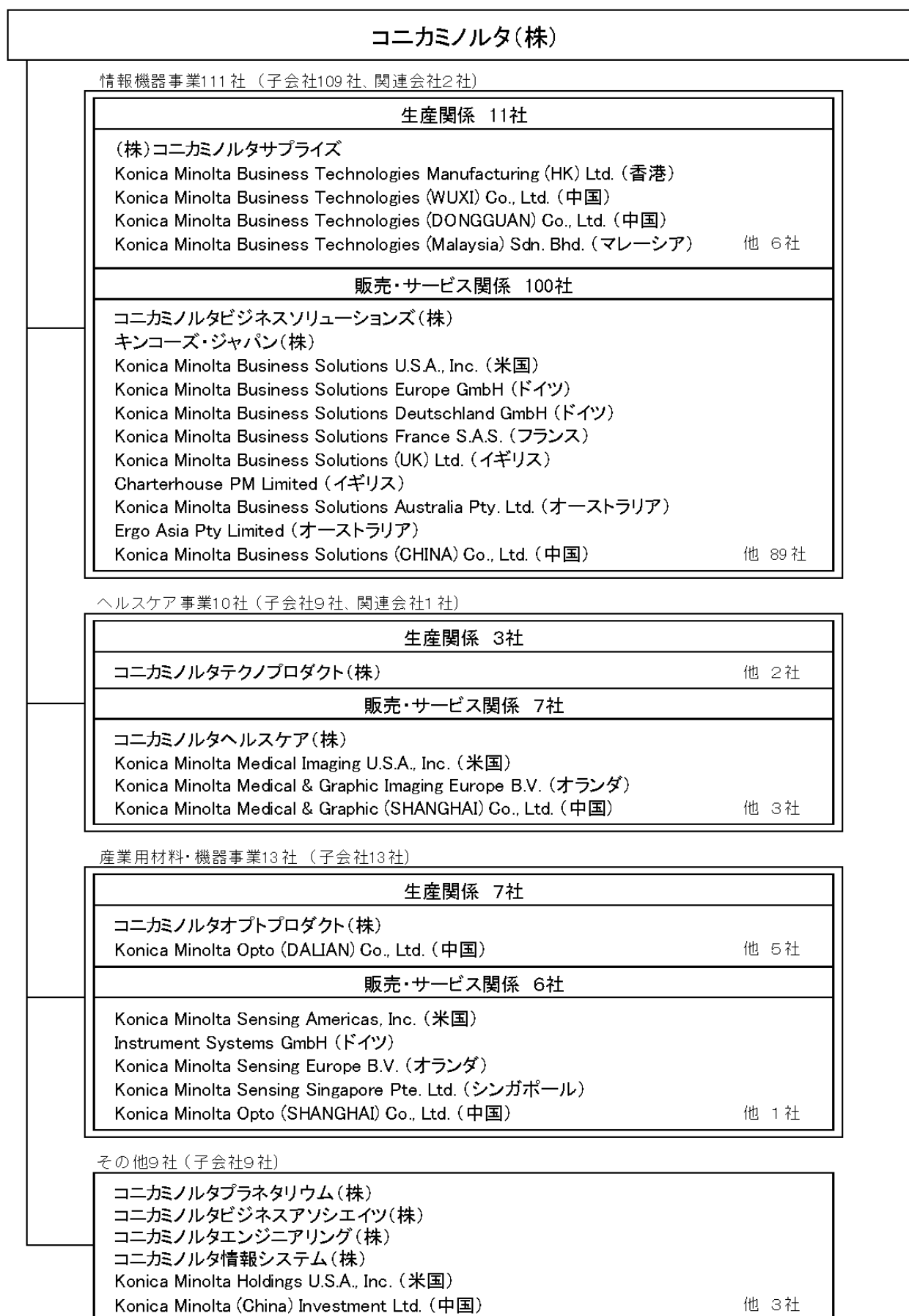
コニカミノルタ情報システム(株)

Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.

Konica Minolta (China) Investment Ltd. 他 3社

(注) それぞれの会社の主要な事業の内容は、「4. 関係会社の状況」を参照して下さい。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 系統図は2015年3月31日現在の状況であり、主要な子会社のみを記載しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容 (注4)
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(子会社) コニカミノルタビジネスソリ ューションズ(株)	東京都 港区	497	複合機、デジタル印刷 システム、プリンター 及び関連消耗品等の国内 における販売、及び それらの関連ソリューション サービス	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
キンコーズ・ジャパン(株)	東京都 港区	1,377	オンデマンドを軸とした 印刷・製本・加工等 のサービス提供	100	—	役員の兼任 無
(株)コニカミノルタサプライズ	山梨県 甲府市	1,500	複合機、デジタル印刷 システム、プリンター 関連消耗品等の製造・ 販売	100	—	当社の土地を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタヘルスケア(株)	東京都 新宿区	397	医療用画像診断システム 等の国内における販売、 保守及びサービス	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタテクノプロダクト(株)	埼玉県 狭山市	350	医療用機器等の製造・ 販売	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタオプトプロダクト(株)	山梨県 笛吹市	95	光学デバイス(ピックアップ レンズ及びレンズ ユニット等)の製造・販 売	100	—	当社の土地を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタプラネタリウム(株)	東京都 豊島区	100	プラネタリウム機器及 びコンテンツ等の製 造・販売、プラネタリ ウム建設及び運営サー ビス	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタビジネスアソシエ イツ(株)	東京都 日野市	100	不動産管理等各種サー ビスの提供	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタエンジニアリング(株)	東京都 日野市	50	設備工事並びに設備の 保守・保全	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ情報システム(株)	東京都 立川市	100	システム開発、情報サー ビスの提供	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容 (注4)
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. (注2)	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 40,000	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の米国における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100 (100)	—	役員の兼任 1名
(注3)	<主要な損益情報等> (1) 売上高 246,903百万円 (外部売上高 246,655百万円) (2) 税前利益 6,792百万円 (3) 当期利益 3,957百万円 (4) 資本合計 71,892百万円 (5) 資産合計 167,645百万円					
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH (注2)	Langenhagen, Germany	千ユーロ 88,100	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の欧州における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100	—	資金の貸付 役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH	Langenhagen, Germany	千ユーロ 10,025	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等のドイツにおける販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100 (100)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.	Carrieres-sur-Seine, France	千ユーロ 26,490	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等のフランスにおける販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100 (58)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.	Essex, United Kingdom	千英ポンド 21,000	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の英国における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100	—	役員の兼任 1名
Charterhouse PM Limited	Hertfordshire, United Kingdom	千英ポンド 440	欧州におけるプリントマネジメントサービス	100 (100)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千豪ドル 24,950	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等のオーストラリアにおける販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100	—	役員の兼任 無
Ergo Asia Pty Limited	Sydney, Australia	豪ドル 2	オセアニア、アジアにおけるプリントマネジメントサービス	100	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 96,958	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の中国における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (注2) (HK) Ltd.	香港 中国	千香港ドル 195,800	複合機、プリンター及び関連消耗品等の製造・販売	100	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. (注2)	無錫市 中国	千中国元 289,678	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の製造・販売	100 (85)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd. (注2)	東莞市 中国	千中国元 141,201	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の製造・販売	100 (100)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd. (注2)	Melaka, Malaysia	千リンギット 135,000	複合機、デジタル印刷システム、プリンター 関連消耗品等の製造・販売	100 (100)	—	役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容 (注4)	
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 5,300	医療用画像診断システム等の米国における販売	100 (100)	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Medical & Graphic Imaging Europe B.V.	Amsterdam, The Netherlands	千ユーロ 18	医療用画像診断システム等の欧州における販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 4,138	医療用画像診断システム等の中国における販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Sensing Americas, Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 50	産業用・医用計測機器等の米国における販売	100 (100)	—	役員の兼任	無
Instrument Systems GmbH	Munich, Germany	千ユーロ 600	LED光源/照明関連測定器等の製造、欧米、アジアにおける販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Sensing Europe B.V.	Nieuwegein, The Netherlands	千ユーロ 6,000	産業用・医用計測機器等の欧州における販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Sensing Singapore Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千シンガポールドル 645	産業用・医用計測機器等の東南アジア、オセアニアにおける販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. (注2)(注5)	Melaka, Malaysia	千リンギット 230,850	—	100	—	資金の貸付 役員の兼任	無
Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 8,119	光学デバイス(ピックアップレンズ及びレンズユニット等)の中国における販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.	大連市 中国	千中国元 190,644	光学デバイス(ピックアップレンズ及びレンズユニット等)の製造・販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc. (注2)	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 645,764	米国持株会社	100	—	資金の貸付 役員の兼任	1名
Konica Minolta (China) Investment Ltd. (注2)	上海市 中国	千中国元 289,678	中国持株会社	100	—	役員の兼任	1名
他子会社 105社	—	—	—	—	—	—	—
(関連会社) 3社	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 議決権の所有割合の( )内の数は、間接所有割合で内数であります。

(注2) 特定子会社に該当いたします。

(注3) Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は欄内を参照して下さい。

(注4) 当社との関係内容のうち資金面については、国内子会社は原則としてキャッシュ・マネジメントシステムによる資金の貸付・借入を行っております。

(注5) Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd.については、債務超過会社で、債務超過額は2015年3月末時点で10,062百万円となっております。また、現在清算手続き中であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人) (注)
情報機器事業	33,620
ヘルスケア事業	1,839
産業用材料・機器事業	3,585
報告セグメント 計	39,044
その他	1,081
全社 (共通)	1,480
合計	41,605

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数 (人) (注1)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円) (注2)
6,348	44.3	20.4	7,635,790

セグメントの名称	従業員数 (人) (注1)
情報機器事業	3,014
ヘルスケア事業	540
産業用材料・機器事業	1,314
報告セグメント計	4,868
全社 (共通)	1,480
合計	6,348

(注1) 従業員数は就業人員数であります。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社においては、コニカミノルタ労働組合があります。同組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。労使間には労働協約が締結されており、労使における経営協議会を通じて円滑な意思疎通が図られております。2015年3月31日現在の組合員数は、5,811名であります。

また、一部の子会社における労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。